

第 4 6 期 決 算 公 告

平成23年6月6日
東京都江東区有明三丁目7番26号
五 栄 土 木 株 式 会 社
代表取締役社長 山本 高明

貸 借 対 照 表

(平成 2 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金 預 金	1,030,865	支 払 手 形	1,781,769
受 取 手 形	714,973	工 事 未 払 金	2,045,779
完 成 工 事 未 収 入 金	2,938,795	そ の 他 事 業 未 払 金	496,774
売 掛 金	663,042	短 期 借 入 金	900,000
未 成 工 事 支 出 金	260,674	未 払 金	44,079
仕 掛 品	26,629	未 払 費 用	101,466
材 料 貯 蔵 品	63,882	未 払 法 人 税 等	162,420
未 収 入 金	285,073	未 成 工 事 受 入 金	194,939
短 期 貸 付 金	154,947	賞 与 引 当 金	75,000
繰 延 税 金 資 産	45,101	工 事 損 失 引 当 金	5,738
そ の 他	25,932	預 り 金	306,535
貸 倒 引 当 金	△ 154,094	流動負債合計	6,114,504
流動資産合計	6,055,825	II 固 定 負 債	
II 固 定 資 産		退 職 給 付 引 当 金	183,229
(1) 有 形 固 定 資 産		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	30,880
建 物	58,819	長 期 未 払 金	18,891
建 物 附 属 設 備	6,720	固定負債合計	233,000
船 舶	304,065	負債合計	6,347,505
機 械 ・ 運 搬 具	27,730		
工 具 器 具 ・ 備 品	3,356	純資産の部	
土 地	889,092	I 株 主 資 本	
有形固定資産合計	1,289,784	(1) 資 本 金	200,000
(2) 無 形 固 定 資 産	6,397	(2) 利 益 剰 余 金	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		利 益 準 備 金	50,000
投 資 有 価 証 券	18,839	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,155,046
関 係 会 社 株 式	72,700	繰 越 利 益 剰 余 金	1,155,046
長 期 貸 付 金	18,850	利益剰余金合計	1,205,046
破 産 更 生 債 権 等	176,208	株主資本合計	1,405,046
繰 延 税 金 資 産	74,520	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
そ の 他	58,199	(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	256
貸 倒 引 当 金	△ 176,324	(2) 土 地 再 評 価 差 額 金	△ 157,806
投資その他の資産合計	242,992	評価・換算差額等合計	△ 157,550
固定資産合計	1,539,175	純資産合計	1,247,496
資 産 合 計	7,595,001	負 債 純 資 産 合 計	7,595,001

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

(ア)子会社株式及び関連会社株式

原価法（移動平均法）によっている。

(イ)その他有価証券

時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法によっている。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの — 原価法（移動平均法）によっている。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア)未成工事支出金及び仕掛品の評価は原価法（個別法）によっている。

(イ)材料貯蔵品の評価は原価法（先入先出法）によっている。

なお、未成工事支出金及び仕掛品を除く棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。耐用年数及び残存価額については、主として法人税法の定めと同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度における貸倒実績率を基礎とし将来の貸倒見込率を加味した金額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上している。

②賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

③工事損失引当金は、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

④退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末自己都合要支給額相当額を計上している。

⑤役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 当期純損益金額 当期純利益 35,153 千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。